

「ふじのくに地域・大学コンソーシアム第3期中期計画」の概要

背景

ふじのくに地域・大学コンソーシアムは、2014年3月に設立後、2015年4月に公益社団法人となりました。設立から10年が経過し、18歳人口の減少など、その後の社会環境の変化とともに、新たな課題への対応が求められつつあります。

また、2028年頃には、新県立中央図書館に事務局が移転する予定となっています。

このような中、当コンソーシアムでは、第2期中期計画（2019～2023年度）における事業実績及び評価を踏まえ、向こう5年間（2024～2028年度）の基本方針及び事業計画を策定します。

現状と課題

- 【現状】**
- ・ 県内の18歳人口の減少と県外への流出
 - ・ 大学・大学生と接する機会の少ない地域の存在
 - ・ 事務局の人的、財政的な制限がある中、事業の更なる拡大と新たな課題への取組の必要性

【課題】

県内高等教育機関の認知向上に向けた取組

- ・ 自治体、産業界との課題共有、地域への高等教育機関の知の還元
- ・ 県、当コンソーシアム及び県内高等教育機関の連携による認知向上

県内高等教育機関の充実のための取組

- ・ 高等教育機関間連携の更なる深化と情報共有
- ・ 事務職員の資質向上に向けた教育
- ・ 危機管理に関する高等教育機関間の連携体制づくり
- ・ 当コンソーシアム事務局の活動拠点の充実
- ・ 自己資金確保への産学官の連携及び協調

県内企業・事業所等への就業者の確保のための取組

- ・ 産業界が求める人材についての認識の共有
- ・ 高齢化社会の進展など、社会の変化を踏まえた地域に根差した人材の育成
- ・ 学生、留学生に対する就業教育や就業支援の充実
- ・ 学生や留学生の地域における起業マインドの醸成
- ・ 学生のみならず社会人の教育機会の拡充

基本方針

2028年頃に新県立中央図書館を事務局の拠点として活動を開始することを踏まえ、産学官から随時意見を取り入れながら各事業を進めていきます。

地域の人材を県内高等教育機関へ

児童・生徒、地域社会等に対する県内高等教育機関の周知に繋がる事業の実施

- 【既存事業例】** 小中高大連携推進事業、ゼミ・研究室等地域貢献推進事業
【新規取組例】
- ・ 県内全域の小中高校生が集まり、県内高等教育機関の魅力に触れられる「場」の創出
 - ・ 高校生を県内大学に呼び込むための単位先取制度等の創設の検討 など

県内高等教育機関の人材を育成

高等教育機関における人材育成に資する交流・プラットフォーム機能の強化

- 【既存事業例】** 短期集中単位互換授業、合同SD・FD研修会事業
【新規取組例】
- ・ 各大学の事業や教員の専門分野等に関する情報データベース機能の構築
 - ・ 地域のニーズと高等教育機関のシーズのマッチング機能の強化
 - ・ 県内の学生が学外の人々と出会い、学び、互いに高め合う「場」の創出
 - ・ 災害発生時に学生の学びを確保するための広域連携など

県内高等教育機関の人材を地域へ

県内就職のための知識・情報、体験機会の提供及び産学官が連携した就職等の支援策検討

- 【既存事業の例】** 県内定着促進、リカレント教育、県民向け大学間連携講座、留学生支援
【新規取組例】
- ・ 産業界との定期的な意見交換の場の設定
 - ・ 各大学等が企画するリカレント教育講座についての情報提供・協力

分野別計画

既存事業の発展的な実施	
①教育連携	・ 地域や県内企業の魅力を学生に伝え、企業と学生との意見交換を実施 ・ 適宜オンラインを併用した、大学生による小中高校生との交流 等
②共同研究	・ 高等教育機関の意向を踏まえ、研究資金の公募等、資金確保について検討
③地域貢献	・ 地域が望む課題解決や地域活性化と、高等教育機関側の問題意識や関心について、早期に擦り合わせを行い、効率的な事業展開を実施
④国際交流	・ 県内高校や日本語学校と連携し、多国籍の学生同士の交流促進を拡大 ・ 留学生の受け入れPR活動を、東南アジア等の海外を中心に強化
⑤学生支援	・ 高度人材を県内に取り込むため、関係機関と連携した留学生教育を実施 ・ 「ふじのくに留学応援奨学金」の認知向上のため、帰国者と連携し広報
⑥機関交流	・ 大学教育の質を高めるため、事務職員や教員の資質向上に資する研修 ・ 西部地域ならではの事業のあり方の検討
⑦情報発信	・ ホームページや各種SNSを活用した県内就学・就職情報の提供 ・ プラットフォームとして役立つためのホームページの改修 等
新規取組の展開	
① 高等教育機関の共通の情報の集約や社会のニーズと大学のシーズをマッチングするハブ機能の強化	
② 産業界等との定期的な意見・情報交換	
③ 事務局の新県立中央図書館移転後に向けた準備	
④ 県内大学における履修の柔軟化に向けた検討	
⑤ 災害発生時に学生の学びを確保するための広域連携 等	

評価の方法

本計画に記載した取組の成果の達成度を図るため、毎年度、基本方針の3つの柱について、以下の各指標での定量評価を参考に、文章での定性評価を行います。

<地域の人材を県内高等教育機関へ>	(2024～2028年度)
・ 小中高大連携推進事業への申込校数	目標値：累計 250校
・ 留学生の大学進学フェアへの申込者数	目標値：累計 750人
<県内高等教育機関の人材を育成>	
・ 短期集中単位互換授業への申込総人数	目標値：累計 4,000人
・ 合同SD/FD研修会への職員・教員申込者数	目標値：累計 700人
<県内高等教育機関の人材を地域へ>	
・ キャリア教育として行う就業体験を伴うプログラムへの申込者数	目標値：累計 100人
・ 留学生の就職支援事業（企業交流会、就職	目標値：累計 1,600人

当コンソーシアムの役割

当コンソーシアムは、県内の高等教育機関、地方自治体及び公共的団体から成る正会員のほか、県内企業・法人等から成る準会員及び賛助会員を含めた様々な構成団体の連携組織です。

「大学間」及び「大学と地域」を結ぶ「プラットフォーム」として、県内高等教育機関に多くの優れた人材を呼び込み、各高等教育機関で人材育成を行い、次世代を担う人材を地域に送り出す役割を果たしていきます。

新県立中央図書館を拠点とした活動の展開

当コンソーシアムと目指す方向が合致する新県立中央図書館に事務局が入ることで、多様な人が集う場である図書館全体の空間や資源のほか、レファレンスを行う司書等の専門家の知見を活用した事業の展開が可能になります。

これにより、大学生、小中高校生、地域の社会人など様々な主体が集い、大学と地域とを繋ぐ拠点となることができます。

※ 新県立中央図書館基本構想における新県立中央図書館の目指すべき姿：「県民が出会い交わり、新しい文化を育む図書館」